

2025年2月14日

川崎市教育委員長 小田嶋 満様

請願者 住所 川崎市中原区  
氏名 大前 博

請願の趣旨

学校に定められた教員が配置されない、いわゆる教員未配置問題が、深刻さを増しています。2024年度は、年度当初から131.5名の先生が未配置という前代未聞の状況からスタートしました。産休や育休、病気で休職する先生が出てても代わりの先生を配置しきれない状況が続き、10月1日時点で市内174校中99校で180人の先生が配置されておらず、文字通り「教育に穴が開く」状況です。学校現場では、子どもたちの学ぶ権利が保障されていない深刻な事態がおこっています。

A 中学校 3ヶ月間 2クラス合同で授業を行なっている教科がある。

B 小学校 5名の教員が未配置

C 支援学校 10名の教員が未配置

D 小学校他 本来は35人以下学級なのに、担任を確保できず36人学級編制に。

E 小学校他 教務主任、特別支援コーディネーターが担任を兼務していて、過重負担になっている。

年度当初の教員未配置数をゼロにしない限り、こうした深刻な事態は毎年繰り返されてしまいます。令和2024年度4月5日時点の状況は、欠員255.5名、欠員未充足83.5名、産休代替未充足33名、休職代替未充足15名で教員未充足は131.5名となっています。欠員数を大幅に減らし、産育休未充足、休職代替未充足をゼロにすることが必要です。

	教員未配置数(市教委提供資料より作成)	
	年度初め	年度末
2021年度	10人	86人
2022年度	54人	136.5人
2023年度	61.5人	146.5人
2024年度	131.5人	180人 (10月)

また、2022年度の定年退職者が120人であるのに対し、定年前退職者数が151人にのぼります。定年前退職のうち20代、30代の方の割合が大きくなっています。正規教員として採用された教員が学校を去っていくという事は大きな損失です。

病気休職者とりわけ精神疾患により休職する教員が年々増加していることも教員未配置に拍車をかけています。教職を志望する人を増やす上で、教員の労働環境を改善することが不可欠です。

子どもたちは、不登校の増加、いじめ件数の増加というかたちでヘルプサインを出しています。これに教職員がしっかり応答できるようにするため、以下の事項を請願します。

請願事項

年度当初4月時点の産育休代替未充足、休職代替未充足をふくむ教員の未充足数をゼロにすること。

賛同者

名前	住所
[Redacted]	川崎市多摩区 [Redacted]
[Redacted]	川崎市中原区 [Redacted]
[Redacted]	川崎市高津区 [Redacted]
[Redacted]	川崎市麻生区 [Redacted]
[Redacted]	川崎市中原区 [Redacted]
[Redacted]	横浜市港北区 [Redacted]
[Redacted]	川崎市中原区 [Redacted]
[Redacted]	川崎市川崎区 [Redacted]

